

I. 令和6年度 事業の実施状況

1. LOVE BLUE委員会

(1) LOVE BLUE 優先三事業の適切な推進

① 着実な参加企業の増加へ

② 日釣振への業務委託契約書締結 締結済

『日釣振へのLB事業の業務委託枠 上限4,000万円（出来高払い）』について

- i) (公財) 日本釣振興会に於けるLB業務委託事業については同会の機関決定を経て、優先三事業（清掃事業・放流事業・釣り場拡大事業（釣り人拡大の趣旨を含む））の中で実施。
・2019年2月14日 第12回報告会合意

③ 清掃事業の計画・準備・実施

i) 水中清掃事業の計画・準備・実施

【日釣工】プロダイバーによる水中清掃 1道 20県 37箇所 140日実施 ※公益目的支出

全国7ブロックで客観性・透明性・公平性・必要性を基に計画・実施

全国47都道府県・市町村・各県漁連・漁協等関係各所との信頼関係の深化

知事・市長や関係機関・団体への表敬等の実施へ

○上半期の収入状況を慎重に検討の上、下半期も予定通り実施 9月17日第115回LB委員会

安全管理マニュアルの改定

霞ヶ浦・北浦清掃大作戦との連携実施

【日釣振】業務委託 ボランティアダイバーによる水中清掃 1都 2府 18県 233回実施

業務委託契約に基づき実施

ii) 陸上清掃事業の計画・準備・実施（公募型を推進）

【日釣工】（独法）環境再生保全機構 地球環境基金 企業協働プロジェクト 1道 7県 9団体支援

地球環境基金 企業協働プロジェクト第一号「LOVE BLUE助成」実施10年度目

助成団体の活動を通じたLOVE BLUE事業の周知広報の推進

助成団体活動報告 釣りフェス2025 釣りの学校にて4団体（開催7年目）

2023年度活動報告 2024年5月17日 第114回委員会

④ 放流事業の計画・準備・実施

【日釣工】（海面）専門機関と連携した放流事業 7県 9魚種 44万尾放流（全国実施 7年目）

減収継続から新規採択団体削減 2団体から1団体、

釣りフェス2025での放流イベント開催 見送り

(公社) 全国豊かな海づくり推進協会との連携7年目 2024年11月25日出席/説明

(公財) 神奈川県栽培漁業協会「マダイ」(12年目) 9万5,000尾

「カサゴ」釣りフェス放流見送り

(公財) 秋田県栽培漁業協会「ヒラメ・マダイ・クロソイ」(3年目)計5万6,500尾

(公財) 宮城県水産振興協会「ヒラメ・マコガレイ」(3年目)計4万7,000尾

富山県「クロダイ」(2年目) 2万尾 当初10万尾が生産不調

(公財) 和歌山県栽培漁業協会「イサキ」(2年目) 7万2,000尾

香川県「ヒラメ・キジハタ・タケノコメバル」(1年目) 4万8,500尾

当初9万7,143尾が生産不調「ヒラメ・タケノコメバル」

(一社) 広島県栽培漁業協会「クロメバル」(3年目) 10万尾（放流済）

○2025年度新規採択 鳥取県 3月21日 第50回理事会

【日釣工】（内水面）ヘラブナ放流 12地区 1,830kg放流 減収継続から2023年度比 事業規模50%削減

NPO日本へら鮎釣研究会との連携

【日釣振】各支部等による放流事業 2,029kg 213,400粒 161,125尾放流

産卵床・魚道設置 12カ所

業務委託契約に基づき実施

⑤ 釣り場拡大事業の推進

【日釣工】水産庁後援 内水面釣り場拡大事業（ワカサギ）採択1団体（全国実施7年目）

減収継続から2023年度採択2団体から1団体へ削減

水産庁から以下の経路で『応募要領』を配布・周知 5月31日、8月8日

各都道府県水産担当者へ

(国研)水産研究教育機構 水産技術研究所を経て各都道府県水産試験場へ

全国内水面漁業協同組合を経て各都道府県内水面漁業協同組合連合会へ

※機関紙ぜんない「2024年4月号」で応募方法・問合せ先・募集期間掲載

応募期間 6月17日～9月30日 応募1件

採択検討 11月7日 第116回委員会

- 採択決定 11月28日 第49回理事会
- 2024年度採択 事業番号025 愛知県 三河湖漁業協同組合（三河湖）
- 2024年度新規採択先との業務委託契約締結
- 釣り場拡大事業周知広報（メディアリリース 6月、9月、12月、3月）
- 【日釣振】マナー看板 1都 1府 18県 533枚設置

⑥ 優先三事業の環境整備

【日釣工】商標権の適切な取得

- 海外登録の適切な管理（更新・使用実績提出・権利侵害対応）
- 更新完了 フィリピン（28類）※フィリピン使用状況の確認手続済
- 更新完了 アメリカ（28類）※アメリカ使用状況の確認手続済

(2) LOVE BLUE 広報活動の推進（選択と集中）

- （内）釣り人・釣り界+（外）一般社会へ広報展開
- 減収継続から公式HP改修に重点化。事業報告書デジタル化

① つり環境ビジョンコンセプトに基づくLOVE BLUE事業 2023事業報告書作成

- 2023年度版よりデジタル化
- 6月18日メール送付（LOVE BLUE参加企業/自治体/漁協等）計 588件
- 訪問先等 配布用オンデマンド印刷 合計176部
- ：総会用 36部, わかさぎに学ぶ会用80部, 豊かな海づくり用30部
- 訪問用 神奈川/富山/和歌山/秋田/香川/高知/徳島/鹿児島/長崎/茨城 10県30部

② LOVE BLUE事業 公式Facebook 公式ホームページ等

- LOVE BLUE公式ホームページ リニューアル 2024年12月2日公開
- スマホ閲覧をメインに明るく楽しく釣り人に伝わる様に改定
- 正副委員長、日広工房、事務局で改修に向け以下の日程で打合せ実施
- 7月9日リンク図確認 ○8月6日ワイヤーフレーム確認
- 8月21日トップページ・全ページ第一次確認 9月10日全ページデザイン第二次確認
- Facebook・Instagram・公式HP Newsによる実施状況の発信（事業実施毎 適宜更新）

③ 各種新聞・雑誌・メディア等

- ・優先三事業実施に合わせたプレスリリースの実施（随時業界紙誌へ）
- ・実施地域地方紙/放送局へのリリース
- ・連携団体（地球環境基金等）からのプレスリリース
- ・助成団体による活動状況拡散（SNS等）

④ 各種イベント

- ・実施地域での地方紙へのプレスリリースの実施
- ・公的機関主催イベントへの参加
- 水産庁主催 みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業検討委員会 3月6日
- ・釣りフェス2025・フィッシングショーOSAKA2025 出展

⑤ 関係団体との連携による広報

⑥ ポスター配布（LOVE BLUE・てはじめにマナー）

- 9月20日 配布協力企業14社・2,581枚（LOVE BLUE）
- 3月10日 配布協力企業13社・1,881枚（LOVE BLUE）
- 配布協力企業14社・2,581枚（てはじめにマナー）

⑦ LOVE BLUE横断幕・のぼり旗の配布

- 横断幕1枚、のぼり旗2枚を1セットでご要望企業へ送付枠組（上限3セット）
- 9月20日会員企業、理事企業、LOVE BLUE参加企業へ案内発出
- 9月20日業界紙へリリース実施
- 5社・横断幕7枚・のぼり旗14枚配布

(3) 推進体制の強化

① 日釣工内LOVE BLUE事務局体制の充実

- ・業務拡大・各事業全国展開に伴う人員増員（当初2名計画）
- ・業務分掌の適正化
- ・業務管理の適正化
- ・在庫管理の適正化

(4) 事業資金の管理運営

① 商標使用報告の一元管理

② 資金管理の会計監査

2. JAF実行委員会

(1) 「釣りフェス2025 in Yokohama」の開催

① 「釣りフェス2025」開催企画

i) ”釣り文化”を創造し、健やかな未来を育む、の開催理念のもとリアル開催の価値最大化を狙う

開催実績

来場者数：35,708名（前年比：99.6%）

出展社数：228社（過去最多）

小間数：809小間（パシフィコ横浜開催最多）

ii) 収支の改善を最優先に予算管理を徹底しショーを企画・運営

来場者及び出展社の満足度向上を図りつつ収支黒字化を達成（約920万円の黒字）

メインステージを廃止、アングラーズアイドル・クールアングラーズアワードの休止

会場内の決済手段として「Pay Pay」（スマホ決済）を導入

iii) 基本コンセプトを明確にし、エンターテインメントとレスポンスビリティ（責務）の2軸で構成

「釣種別スタジアム」の拡充

7釣種（船、バス、ソルト、トラウト、フライ、へら、わかさぎ）を展開し、136社が出展

新企画「釣りフェス神社」では、伊勢山皇大神宮様（横浜市）の全面協力を得て

本格的な神社を開設し、「釣りフェスオリジナル絵馬」を頒布（1,000枚を完売）

釣りファンにとって「一年の計は釣りフェスにあり」を定着させる

テーマコーナーを新設し「てはじめにマナー」として「釣りマナー啓発」を実施

最新情報を伝えるビジネスチャンスの場を提供

参加・体験型イベント、飲食コーナーの充実

釣りの学校（2教室）

マス釣り体験コーナー

釣りめしスタジアム

大型キャスティングエリア

アウトドアフィールド

にぎわいマルシェ

共有ステージ（釣種別スタジアム）

釣りフェスオフィシャルスポット

スタンプラリー

iv) SNSを中心とした広報施策の強化

出展企業の広報協力（相互情報発信）

プレゼントキャンペーン実施（パブリシティ強化）

② 事業収支改善策の検討

i) 入場料収入の増収施策

・入場料金の改定

金曜日 前売：1,000円→1,400円、当日：1,400円→1,600円

土・日 前売：1,600円→1,800円

ペア 前売：3,000円→3,400円

・ゴールドチケットの拡販

販売ルートの拡大 釣具店販売開始、オンライン販売拡充

503枚 → 1,113枚（前年比：221.2%）

・入場料収入：5,215万円（前年比：114.1%）

ii) 出展社数の増加施策

・包括出展の促進

幹事社（4社）との交渉で、前年に引く続き出展協力を獲得

・釣種別スタジアムの出展強化

新規出展企業の拡大（バリュー小間出展）

・営業活動（訪問営業）の実施

委員長を中心に担当理事と事務局がチームを組んで訪問営業を展開

・過去最多の出展社数：228社を獲得 → 小間料収入：11,629万円（前年比：109.6%）

③ 効率的で実りのある委員会活動の運営

i) 委員会を中心に、適宜WGを組成し具体的内容を検討

選抜メンバーによる企画及び広報WGを開催

(2) 釣りの社会的地位向上に繋がる取り組み

① 釣りの安全・安心・マナー啓発活動の取り組み

i) テーマコーナーブースを新設し「釣りマナー啓発」を実施

・「てはじめにマナー」として釣り人の基本マナーを訴求

- ・スタンプラリーを実施し「マナー5か条」を訴求
- ・子供向けにライフジャケット着用体験を実施
- ② 釣り環境の取り組み
 - i) 横浜市と協働で「MICE次世代育成事業」を開催
 - ・横浜市在住の小中学生に「海辺の環境学習」を実施
- (3) 「公益目的事業」である「フィッシング フェスティバル」の開催
 - ① 「マス釣り体験」の機会を提供
 - ② キャンピングカーの展示等、アウトドアフィールドを展開
- (4) 「釣りフェス2026」開催に向けて
 - ① 運営代理店コンペションを実施（10年振り）
 - ・株式会社フジヤに決定

3. 規格・安全委員会

- (1) 釣用品に関する日釣工規格（JAFS基準）の制定推進
 - ① 日釣工規格（JAFS基準）の標準化に関する基本的な考え方の整理
 - ② 釣糸WG JAFS基準・遵守商品の一元管理と遵守企業会員内外拡大（WG定期開催へ）
 - 5月9日、7月17日釣糸JAFS基準利用・参加告知案内送付
 - 遵守企業28社（2社増）
 - ③ 釣加工餌ガイドラインの普及
 - ④ JCI性能鑑定適合品レジャー用LJ（固型式）の一層の普及啓発（国交省型式承認品と共に）
 - ・釣用品業界・一般ユーザーへの普及啓発並びに関係省庁（国交省・海上保安庁・水産庁・消費者庁等）との連携強化
 - 令和6年度東京都商品等安全対策協議会 特別委員出席
 - 第1回9月19日/第2回12月13日/第3回2月10日/第4回3月5日
 - ・信頼あるライフジャケット普及啓発ポスター・推奨表 配布
 - 4月8日 配布協力企業10社・2,532枚
 - 9月20日 配布協力企業9社・1,832枚
 - ・国交省型式承認品/JCI性能鑑定適合品レジャー用ライフジャケット（固型式）
 - 一般ユーザーへ届く着用啓発方法の検討・推奨表イベント配布
 - ・海保主催 各種マリンレジャー等の安全装備に関する意見交換会 参画
 - 海保HPウォーターセーフティーガイド「釣り編（改修）」の策定協力・普及啓発
 - 1月27日ウォーターセーフティーガイド釣り編改修に関する意見交換会 出席
 - ・国交省・海保等共催 Japan Boating & Water Safety Summit 2024（6月7日）・2025（3月22日）出席
 - ・業界紙誌へのプレスリリース実施
 - ・釣りフェス2025 関係省庁等からの来賓招待並びに四連ブース出展（JCI・海レ協・マ事協）
 - 釣りフェス内自主点検講習会から四連ブースでの自主点検普及へ変更
 - ・釣りの学校 第三管区海上保安本部によるライフジャケット講習会
 - ・海レ協による小型船舶・遊漁船業務主任者講習を釣りフェス2025会場内で連携実施
 - 1月18日、19日実施（39名参加）
 - ・国交省型式承認品 膨脹式ライフジャケット無償点検実施
 - ・釣りフェス2025 マス釣り体験コーナーへのライフジャケット貸与
 - ⑤ 電動リールJAFS基準のより良い標準化
 - ⑥ 日釣工規格（JAFS基準）管理台帳の適切な改訂
- (2) 「公益目的事業」関係分野
 - ① 釣用品の安全対策事業
 - ・釣用品の安全表示に関するガイドラインの見直し
 - ② 模倣品の消費者への啓発事業の実施
 - ③ 環境保全eマーク事業の実施
 - ④ ライフジャケットの安全使用に関する消費者への啓発推進（再掲）
 - ⑤ 釣加工餌ガイドラインの普及（再掲）
- (3) 釣用品業界内の喫緊の課題・新たな課題の検討・対応
 - ① 必要な新ワーキンググループの設置等

4. 市場調査委員会

- (1) 第28回釣用品の国内需要動向調査報告書の発刊
 - ① 回答率アップの検討
 - i) アンケート依頼先の見直し
 - ii) アンケート依頼方法の見直し

○回答社数：52社 前年比：104%（前年：50社）

○市場カバー率：76.7% 前年比：106.1%（前年：72.3社）

② 需要動向調査報告書の精度を高める検討・実施。

i) 市場動向にあった”品目”の見直し

ii) 社会情勢を見極めた推測値を検討

○市況に合わせた数値の検討及び確定

③ 小売企業への動向調査の実施を検討

i) 市場動向の変化に応じた調査

④ 迅速な情報発信

i) 日釣工公式ホームページ・業界紙への迅速な対応

⑤ 調査の結果

i) 2023年の釣用品国内出荷規模は、1,491億1,000万円 対前年比88.4%のマイナス成長

・対前年比ではマイナス成長だが、コロナ前の2019年との比較では約7%高い水準を維持

ii) 2024年の釣用品国内出荷規模は、1,381億3,000万円 対前年比92.6%と引き続きマイナス

・2024年のマイナスは「コロナバブルの反動」という減退要因よりも、夏の猛暑や台風上陸等による秋商戦の不振によるところが大きい

5. 広報・組織委員会 / 広報拡大WG

(1) 事業活動の大幅見直し

① 「あした、釣りいこ！通信」の休止

② OUTDOOR PARK と連携したブース出展の休止

(2) (一社)日本釣用品工業会現行広報活動の棚卸しと改革・管理

① HPの有効活用

② JAFTMAニュースの改善

③ 外部向け広報活動の管理

・ロイヤルアングラ賞候補者の検討・授与

○2025は、芝田浩二氏（ANAホールディングス株式会社代表取締役社長）を表彰

羽田空港格納庫での記念撮影等インパクトある写真で広報展開を後押し

多くのメディアに掲載

6. 広報・組織委員会 / 組織強化WG

(1) (一社)日本釣用品工業会会員企業様の経営基盤強化に向けたサポート

① 前組織(企画PJ)からの継承事業の強化

i) 法務サポート(初回相談無料)の広報拡充 JAFTMA NEWS 毎号案内

ii) リクルート支援の具体化

② その他、新たな経営基盤強化に向けた具体的サポート策の実施

(2) 現会員企業様、新たな会員企業候補様への組織的魅力の拡大

① 有用情報発信

i) 生・販・在・知財に関わるセミナー開催等

・釣用品の国内需要動向調査に関するセミナー等の開催検討

② 組織の活性化へ会員企業様の参加・参画、新たな会員企業候補様からの参加の検討

・小グループ懇談会 10月24日第7回開催「10社10名参加」

・会員数増加の検討

7. ミライミッションプロジェクト

(1) (一社)日本釣用品工業会のミッション(以下 ①および②)の遂行に向けた協議組織

① 釣りの社会的地位向上を図る

② 釣り人口の健全な拡大を図る

(2) 時代・市場・世代の変化を認識し、メーカー団体としての普遍のミッション遂行に向けて

ミーティングを定期的を開催する

○初回ミーティングを12月11日に開催

業界の課題・将来直面する問題、日釣工の役割等をフリートークにて共有

8. 海外戦略プロジェクト

(1) 日本基点の釣り用品の海外市場でのバリュー(魅力)とシェアアップ

① (一社)日本釣用品工業会会員企業ブランドの海外市場での拡販支援

i) 海外釣具ビジネス情報収集のノウハウ共有支援(初めての試み)

・会員企業向け 講習型勉強会(セミナー)の開催

- ・仮題“国連貿易統計を使ってみよう”『国連貿易統計の使い方 実務者講習会』
 - ・英文サイトアクセスから閲覧・検索を通して海外市場分析ツールとしての活用紹介
 - ii) 海外国別釣具市場分析・調査(既存データからの把握)
 - ・PJメンバー (NEWメンバー含む) 企業の海外事業所・代理店からの情報収集
これは、国別市場分析シート基本フォーム英語版の活用がベースとなる。
 - ジェトロ上海事務所より 中国釣具市場分析資料を受領
 - ・前期米国市場分析に続き、東南アジア有力国の分析進展を図る
初回調査(分析済)をベースにアップデートを行う
 - ・海外現地の生情報提供も活用した海外国別市場分析の紹介セミナー開催
アジア主要国対象の釣り具市場を語る会(セミナー)の開催
 - 9月9日 ジェトロ共催『海外ビジネス展開セミナー』(オンラインセミナー)の実施
第2部で『中国釣具市場を語る会』の開催
会員限定 申込者数 93名 49社(当日100名以上参加)
 - iii) 国内外関連機関との連携(経産省・JETRO・ASA・EFTTA等)
 - ・経産省、(株)国際協力銀行、JETROとの情報共有、連携強化
 - ジェトロとの連携強化による、海外釣具市場調査資料の受領、日釣工役員等の
ジェトロ事務所訪問、ジェトロとの共催セミナー開催実施
 - ・ASA・EFTTAとの交流再強化検討
 - ASA主催 ICAST(7月16日～ Orlando FL)でのPJ 幹部とASA会長との交流実施
 - ASA会長への日釣工情報の供与(大村会長挨拶、市場概況、日釣工活動等)
 - ・他国での組織化された団体との交流も検討課題とする
 - 中国 威海市政府駐日本経済貿易事務所 首席代表との面談(8月23日)
釣具製造拠点としての情報交換(8月23日)
 - ドイツ ANGELWELT BERLINショー 主催者との面談(1月18日 釣りフェス)
 - iv) 海外ショー分析・調査(コンシューマー・トレード)
 - ・PJメンバー (NEWメンバー含む) 企業の海外事業所・代理店からの情報収集
 - ハンガリー代理店(土肥富様) CEOとの交流と欧州ショー情報収集
 - ・アフターコロナ、新たな地政学的リスク下での現実的な海外ショー分析を進める
 - ・会員向け有用と思われる情報の共有化を図る
 - v) 要望の強い会員企業対象の 海外ショー視察機会の提供の検討継続
- ② 情報共有活動を通じて(一社)日本釣用品工業会会員組織の強化と拡充を図る
- i) 海外ビジネス拡大とリスクに関わる情報提供
 - ・会員企業での海外ビジネス担当者の登録化と組織化での有用情報の適時適切な提供
 - ・海外ビジネスでの機会拡大・リスク減少に向けた有用情報を提供(セミナー・HP内)
 - 9月9日 ジェトロ共催『海外ビジネス展開セミナー』(オンラインセミナー)の実施
第1部で『JAPAN STREETオンラインBtoBでの海外展開』の実施
会員限定 申込者数 93名 49社(当日100名以上参加)
 - ・日釣工HP内 登録会員限定 海外ビジネス情報 専用サイトでの情報アップデート
(海外主要市場・ショー情報、JETRO情報、TTW誌記事情報)
 - セミナー開催案内の中での、登録会員新規案内実施
9月末時点 社数: 63社 (+1社) 登録人数: 165名 (+4名)
 - ・海外ビジネスリスク情報の共有(PL保険の継続案内)
 - ・釣りフェスティバルの海外広報支援(JAF実行委員会の要請により)
 - ジェトロ 世界の見本市・展示会情報(J-messe)への釣りフェス情報掲載
 - ・日釣工HPの英語版拡充検討(広報拡大WGの要請により)
 - 国内需要動向調査より日本国内市場規模推移の英語版作成 海外広報への活用開始

9. 内外関係機関等との交流及び協力

(1) 内外主要団体との交流、情報の収集

- ① 経産省、JETRO、(株)国際協力銀行、ASA、EFTTA等 との交流・親交拡大
 - ・海外戦略プロジェクトによるより実務レベルでの交流・情報交換を促進する
 - ・ASA・EFTTAとの交流再強化検討
 - ・他国での組織化された団体との交流も検討課題とする
 - ジェトロとの連携強化による、海外釣具市場調査資料の受領、日釣工役員等の
ジェトロ事務所訪問、ジェトロとの共催セミナー開催実施
 - ASA主催 ICAST(7月16日～ Orlando FL)でのPJ 幹部とASA会長との交流実施
 - ASA会長への日釣工情報の供与(大村会長挨拶、市場概況、日釣工活動等)
 - 中国 威海市政府駐日本経済貿易事務所 首席代表との面談(8月23日)

釣具製造拠点としての情報交換（8月23日）

○経産省製造産業局生活製品課（課長代理、係長）との面談（10月3日）

釣具国内外市場規模 釣具輸出規模 日本の釣具優位性 日釣工の取組み 等

○ドイツ ANGELWELT BERLINショー 主催者との面談（1月18日 釣りフェス）

(2) 欧米市場、東南アジア市場での会員企業事業拡大に向けての支援検討

① 標的市場内でのショー実態調査と効果把握

② グローバルビジネス拡大に向けての情報発信・共有推進

・海外戦略プロジェクトによる、会員向け有用情報の収集・分析の推進と共有開始

○9月9日 ジェトロ共催『海外ビジネス展開セミナー』（オンラインセミナー）の実施

第1部『JAPAN STREETでの海外展開』第2部『中国釣具市場を語る会』の開催

会員対象 申込者数 93名 49社（当日100名以上参加）

(3) 各委員会活動を通じての行政機関・自治体との関係拡大

(4) 全国釣竿公正取引協議会運営の活動強化

・全国釣竿公正取引協議会運営を通じての消費者庁、公取協連合会との情報共有促進
消費者行政に関わる情報共有促進

10. その他の事業

(1) 広報活動の推進

① リニューアル化された日釣工ホームページの適切な運営

・広報拡大WG主導型での運営推進

・「日釣工の理念」に基づくメッセージ発信の強化

・「日釣工の事業」をわかりやすく、迅速に発信し、各事業の広報支援を行う

○随時PICK UPとNEWSのメンテナンス化 ○会長メッセージの英訳化と掲示開始

② 製造業としての会員企業のビジネス拡大に向けた有用情報の提供と機会拡大戦略立案

・組織強化WGおよび海外戦略プロジェクトによる有用情報の具体的提供拡大を図る

○海外戦略PJ 『海外ビジネス展開セミナー』（9月9日 オンラインセミナー）の実施

(2) 日釣工グループ共済制度

① 日釣工賠償責任保険（団体PL保険）制度の継続

・海外PL事故対応商品の案内

○上期実施 今期 加盟49社← 前期 加盟50社（退会会員1社による減）

(3) 各法制度改正への適合化

① 消費税インボイス制度の実務的適合化と作業標準化（2023年10月1日 施行）

② 改正電子帳簿保存法への実務的適合化と作業標準化（2024年1月1日 施行）

③ その他新たな関連法制度への適合化

(4) 会計管理のシステム化促進継続 各法制度改正への適合化

① 記帳代行による会計根幹業務改善と内部業務簡素化推進

② 事業別収支会計のシステム化およびタイムリーな会計管理制度の導入

○JAF事業 代理店からの請求額分割による支払い分割化（キャッシュフロー改善）

③ 正味財産増減計算書内訳表作成のプロセス自動化推進

○顧問税理士 システム化実施 従来のマニュアル作成と突合検証継続

④ 公益目的支出計画の効率かつ有効的推進の継続的検討

⑤ 会計資料、監査資料作成プロセスでの内外エラー削減

○顧問税理士 専従作業化（2024年4月より）

⑥ JAFに関わる請求（含む予納金）に関して、月末締め、翌月払いとする請求システムへの変更
（都度都度請求での複雑な管理体系の改善/請求書発行システムでの効率化、ミス削減）

○出展申込み8月末締め→今期より請求書発行9月頭→入金9月末締め化（予納金廃止）

(5) 福利厚生費の一部拡充 健康診断費補助+インフルエンザ予防接種補助（1~2月ショー対応）

○任意接種での補助上限4000円施策立案→9月27日理事会承認 10月1日より開始